

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社フロンティアインターナショナル
【英訳名】	FRONTIER INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 康宏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03 - 5778 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 紀年
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03 - 5778 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 紀年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2019年5月1日 至2020年1月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	8,781,191	10,309,164	12,780,780
経常利益 (千円)	799,250	1,187,706	1,114,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	544,477	775,620	818,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	595,103	757,722	898,104
純資産額 (千円)	3,786,537	4,984,330	4,470,009
総資産額 (千円)	5,851,642	7,321,844	7,623,437
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	131.19	178.65	195.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	167.43	182.46
自己資本比率 (%)	64.7	68.1	58.6

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.41	75.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
4. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第29期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益、第29期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が第29期の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2019年2月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から第29期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、海外においては、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題、新型コロナウイルスの影響等、先行き不透明な状況の中推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、イベント案件等による売上高の確保及び嗜好品のプロモーション等の新規案件を実施することで売上高の向上をはかるとともに、収益面では利益率向上を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,309百万円(前年同期比17.4%増)、売上総利益2,510百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益1,185百万円(前年同期比48.1%増)、経常利益1,187百万円(前年同期比48.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益775百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が404百万円、未成業務支出金が139百万円増加した一方で、現金及び預金が856百万円減少したことによるものであります。固定資産は804百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が617百万円、未払法人税等が111百万円減少したことによるものであります。固定負債は319百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が5百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当255百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益775百万円を計上したことにより利益剰余金が520百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.1%(前連結会計年度末は58.6%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,120,000
計	17,120,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,445,200	4,537,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	4,445,200	4,537,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日 (注)1	92,200	4,445,200	5,993	39,668	5,993	29,668

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 2020年2月1日から2020年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が92,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,993千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,327,500	43,275	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,353,000	-	-
総株主の議決権	-	43,275	-

## 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フロンティアインターナショナル	東京都渋谷区渋谷 3丁目3-5	24,400	-	24,400	0.56
計	-	24,400	-	24,400	0.56

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,468,067	2,611,991
受取手形及び売掛金	3,077,167	3,481,409
未成業務支出金	106,998	246,026
その他	132,218	178,847
貸倒引当金	4,859	856
流動資産合計	6,779,591	6,517,418
固定資産		
有形固定資産	56,327	51,484
無形固定資産	924	2,219
投資その他の資産		
その他	817,258	781,387
貸倒引当金	30,665	30,665
投資その他の資産合計	786,593	750,721
固定資産合計	843,845	804,426
資産合計	7,623,437	7,321,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,918,993	1,301,068
未払法人税等	292,695	181,421
その他	625,074	535,147
流動負債合計	2,836,763	2,017,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	185,400	193,949
退職給付に係る負債	100,865	95,458
資産除去債務	30,399	30,468
固定負債合計	316,664	319,876
負債合計	3,153,427	2,337,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,675	39,668
資本剰余金	360,191	366,184
利益剰余金	3,982,724	4,502,958
自己株式	6,724	6,724
株主資本合計	4,369,866	4,902,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,868	80,820
為替換算調整勘定	1,274	1,425
その他の包括利益累計額合計	100,143	82,245
純資産合計	4,470,009	4,984,330
負債純資産合計	7,623,437	7,321,844

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	8,781,191	10,309,164
売上原価	6,760,965	7,798,663
売上総利益	2,020,226	2,510,500
販売費及び一般管理費	1,219,813	1,325,239
営業利益	800,412	1,185,261
営業外収益		
受取利息	530	227
受取配当金	592	2,509
経営指導料	875	867
その他	3,387	438
営業外収益合計	5,385	4,042
営業外費用		
支払利息	4	-
売上債権売却損	1,775	1,317
株式公開費用	4,023	-
その他	743	280
営業外費用合計	6,547	1,597
経常利益	799,250	1,187,706
特別利益		
投資有価証券売却益	29,092	-
特別利益合計	29,092	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,698
特別損失合計	-	1,698
税金等調整前四半期純利益	828,342	1,186,007
法人税等	283,865	410,386
四半期純利益	544,477	775,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,477	775,620

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	544,477	775,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,322	18,048
為替換算調整勘定	1,304	150
その他の包括利益合計	50,626	17,897
四半期包括利益	595,103	757,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,103	757,722

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2019年 4月30日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2020年 1月31日 )
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2018年 5月 1日 至 2019年 1月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2019年 5月 1日 至 2020年 1月31日 )
減価償却費	5,729千円	5,042千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	26,955	1,300.00	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(注) 2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	255,387	59.00	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	131円19銭	178円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	544,477	775,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	544,477	775,620
普通株式の期中平均株式数(株)	4,150,370	4,341,628
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	167円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	290,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月12日

株式会社フロンティアインターナショナル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢 治 博 之 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 友 裕 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアインターナショナルの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティアインターナショナル及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。